

<https://www.facebook.com/antiwarnetwork>

大軍船の運搬に用いられる三菱小牧工場でのミサイル製造。スタンドアロンミサイルといえるもの、國產土の穴攻撃型である射撃ミサイルの製造、保管、配備は、周辺国への威嚇と見られ、有事の他、攻撃目標。「平時」でも「重要経済安全保障の確保及び貿易に関する法律」などにて民生主義の権利の制限につながる恐れのある大変危険な兵器です。それが三菱小牧工場で集中的に生産されているのですから大問題です。何となくでも止められなければいけません。

私たちは9月14日、札幌現場である三菱小牧工場現場でのアピール活動と小牧市内での街頭宣伝活動を行います。ぜひあなたの意思を込めて街頭活動を行なうように。ミサイル製造をstop!

申込先主権 050-3593-5130 #husen@jica.acp.org

- ★戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク 東京行動報告
- ★三菱重工長射程ミサイル製造・配備反対行動
- ★T4練習機墜落の原因究明と再発防止にかかわる申し入れ報告
- ★日米地位協定の不条理を問う！米兵の性犯罪から告発する
- ★第27回 許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会報告
- ★「死の商人国家」への 墮落を止めるために
- ★ガザ地区の現状と今必要な主張
- ★イスラエル・アメリカのイラン攻撃は 国連憲章違反
- ★日本学術会議法人化法について
- ★三菱重工業株主総会の日三菱の徴用工問題とミサイル開発を糾弾する
- ★会計報告 編集後記

戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク 東京行動報告

山本みはぎ

2025年2月に結成した、戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク(略称沖西ネット)が、6月6日・7日の両日、対政府交渉と市民交流集会を開催した。6日の政府交渉は会場に200人、オンラインで300人が視聴し、約100人の関係省庁の役人が参加した。2021年11月の沖縄での集会から軍拡が進む各地での取り組みを進めつつ、本丸である防衛省など政府機関に各地からの要望を突き付けた。それに応える官僚のあまりにも無内容な回答に時には怒りの声が上がった。7日は「知り、つながり、止める！市民交流集会」が開かれた。

政府交渉

交渉は、事前に各地から寄せられた質問項目をまとめ、各関連省庁に提出し6月2日を回答期限として回答を求めたうえで、その回答に対して再質問という形で進められた。当初、提出した質問は8項目57にのぼった。不戦ネットは、直接の参加団体ではないがミサイルの製造と配備元としていくつかの質問をした。それとは別に、沖西ネットの参加団体9団体から個別の質問も提出した。

交渉に先立って、共同代表の呉羽真弓さん(京都祝園)から、「巨額な軍拡が本当に国民を守るのか、米国との頻繁な軍事演習は、日中平和友好条約に反する。沖縄や西日本の住民を戦争の最前線に置き、平和的生存権や基本的人権を侵害していることを自覚し、対応するよう強く求める。」と発言し再質問書を提出した。

続いて、沖西ネットの共同代表の高井弘之さん(愛媛)と具志堅隆松さん(沖縄)から、発言があった。高井さんは、「政府は、東アジアの厳しい安全保障環境の中で『抑止力』が必要だというが、厳しい状況は誰が作っているのか。第1列島線沿いにミサイルを配備し、中国の防衛ラインを突破しようとしているのがアメリカと日本だ。3月のヘグセス国防長官との会談では、中国や朝鮮半島や南シナ海を『ワンシアター』と一体化をして合同演習を行っている。対中国の軍事体制をなくせば東アジアの危機はなくなる。アメリカは日本が抜ければ戦争ができない。近代日本国家は東アジアでの戦争推進勢力として欧米と共に侵略をした。中国包囲網から抜けて東アジアの平和の推進勢力に変わる必要がある」と発言した。



具志堅隆松さんは「沖縄からミサイルをもって自衛隊は出ていけ。それが自衛隊員の命を守り、日本を戦争から守ることになる。ヘグセスが『自衛隊は戦争の最前線になる』と言ったことに対し、中谷防衛相は『会談は成功だった』と言った。自衛隊員の命をアメリカに売り渡している。自衛隊は、アメリカのために戦争をする軍隊に変わった。主権は私たちにある。政府に対して戦争をしてはいけないということを何度でも言う」と語気を強めて語った。

交渉は以下の8項目の順に行われた。①軍事費増額と憲法解釈の件②安保三文書と防衛費増大の件③新たな軍事拠点建設と住民説明の件④長射程ミサイル配備計画の件⑤ミサイルの製造と保管に伴うリスクの件⑥弾薬庫問題の件⑦国民保護・避難計画の件⑧「特定利用空港・港湾・道路」の件。

少し細くなるが、愛知での今後の活動にも参考になるので回答と若干の感想を記す。

①②については、憲法9条を活かした非軍事的安全保障、具体的な外交努力を問うたが、外務省は安全保障環境の厳しさを前提に「防衛力と外交力は二者択一ではない」と回答、長射程ミサイルの配備についても、「抑止力・対処力の向上が、武力攻撃の可能性を低下させ、国民の安全に繋がる」との回答で、具体的にどのような外交努力をしているのか、ミサイル配備が本当に安全に繋がるか、まともな根拠も示さなかった。

③については、佐賀空港へのオスプレイ配備、広島呉地区の「多機能な複合防衛拠点化」計画、馬毛島の基地建設をあげ、住民への説明会の実態をあげて追求した。防衛省は「自治体へ説明をしている」と繰り返した。呉の例で、自治体に対してアリバイ的に説明会を開き、容認したケースもある。求めているのは主権者であり具体的に影響を被ると不安や危惧を持っている住民への説明だ。住民の不安を解消する本気度はまったく感じられない対応に、参加者からは怒りの声が上がった。

④については、今年度の配備先を端的に聞いたが「検討中であり適切な時期に決定する」と回答をした。そして、配備に際しても住民説明会を開催するように促したが、これも「地元自治体に情報提供と説明を行う」と、住民説明会は明言しなかった。沖縄の玉城知事は、長射程ミサイルの配備反対をしているがどう対処するのかも明確に回答しなかった。

具体的な質問項目にはなかったが、私たちは軍需産業周辺住民や自治体にも説明会が必要と考えている。三菱重工小牧北工場はもとより、3度の事故を起こしている(死亡事故も起きている)日油の周辺住民はなおさらだろう。

⑤については石垣島へのミサイル配備では事前に住民への説明はなかった。安全確保のために住民への事前通知を求めたが、「関係法令を遵守している」とのことで説明や事前通知の言質は最後までしなかった。経済産業省は、火薬類取締法に基づく運送手続きは定めているが、個別の運用は警察庁の省令に基づいて行うという回答だった。ここでは、日油の事故の件を質問をした。経産省から行政指導と年1回の検査を実施しているとの回答だった。弾薬の使用期限などの管理体制も明確な回答は得られず、製造・輸送・保管にかかわる周辺住民への不安は一向に払拭されない全く不十分な回答だった。

⑥について、そもそも自衛隊の弾薬庫について火薬類取締り法を準用していることへの根本的な過ちの指摘があった。火薬類取締法で規定されている保安距離(住宅・学校などからの距離)が、国際弾薬技術ガイドライン(IATG)やNATO基準と比較して非常に短い点を指摘したが、「採用は各国の判断」として退けた。経産省は、火薬類取締法が攻撃を受けることを前提に作られたものではないことは認めた。防衛省も「抑止力」が破られることを前提に自衛隊基地の地下化など強靱化をしようとしているのだが、軍需産業や弾薬庫などの周辺住民の危険のリスクは考慮していないというのが浮き彫りになった。

⑦については、武力攻撃予測事態の判断基準について、「個別具体的に判断する」としてこれもまた曖昧な回答に終始した。避難計画における港や空港の軍事優先利用についてや沖縄島住民の屋内避難など、有事の際の住民の避難計画については万事非現実的で住民にとっては不安でしかない。国際的な安全基準である「特殊標章」の掲示にも消極的だ。有事が起これば軍民分離など非現実的であることは過去の、そして今現在起きているガザやウクライナ戦争など

を見ても明らかだ。避難対策ではなく、有事を起こさないことこそが政府のやるべき最善の策と強く要請をした。

⑧については、かつて政府は、デュアルユース(軍民両用)という言葉を使用していたがそれを隠蔽したことを指摘した。軍民両用で使用されれば攻撃目標になる可能性は高いが、政府は「個別の状況で軍事目標になるかどうか判断される」と意味不明の回答だった。「軍民共用利用は航空法や港湾法に基づくもの」と説明したが果たして、港湾法や航空法に法的根拠はあるのか、突っ込みみたいところだ。更には、「有事には特定利用施設であるかに関わらず使用する」とまで言った。石垣島の事例では住民説明会も開かず特定港湾に指定され、米軍もどんどん来ているという。本来、港湾は過去の戦争で軍事利用され多くの犠牲を強いられた経験から自治体管理になったという経緯がある。過去の経験を学ばず、市民に再びリスクを負わせるというのは無責任としか言いようがない。

以上が、交渉の概略だ。交渉後、大分の池田さんは関係各省庁の回答を「国際社会の平和に寄与するものであるか。市民住民の安全に寄与するものであるか。」で評価してみたが回答にはこの姿勢は全くないと発言があった。同感だ。重要なことは隠蔽する、紋切り型の回答で具体性もないしはぐらかすという姿勢に終始していた。

そもそも、敵基地攻撃能力ができる長射程ミサイルの製造は憲法に違反する。愛知で作られたミサイルが琉球弧をはじめ西日本各地の自衛隊に配備され弾薬庫に保管される。それはアジアに向けて戦争を仕掛けるということにもつながる。各地とつながり、武器を作るな！配備をするな！の声を大きくしていきたい。

「知り、つながり、止める！市民交流集会」

まず、共同代表の海北由希子さんから、「主権は国民にある。必要なことは私たちが主権者だと自覚して声をあげること。沈黙をすることは主権を手放すことだ。政府の行為によってふたたび戦火が起きないよう未来を諦めずに平和をつくっていこう」とあいさつがあった。

続いて、ジャーナリストの吉田敏弘さんから「戦争の加害者にも被害者にもならないために 大軍拡・米日軍事一体化 戦争準備に反対を！」というテーマで講演があった。吉田さんは「9条に反する軍事優先の力学が広がっている。アメリカからは(GDP)3%の要求も来ている。台湾有事を想定した「キーンソード2

5」という訓練も行われ、戦死者の遺体処理なども準備している。3月



の中谷防衛相とヘグセス国防長官の会談で、日本はアメリカの戦略に能動的に担うと言った。情報収集や統合ミサイル防衛で米軍の指揮下に入り、全面的な一体化が進んでいる。統合作戦司令部を東京の都心の赤坂プレスセンターに発足させるとも言われている。すでに陸上自衛隊総隊は朝霞駐屯地(東京)に司令部機能を一体化させ、海上自衛隊では、トマホーク発射訓練などで日米指揮統制の一体化が進んでいる。

米軍との一体化は、相手の領域に対して攻撃を行うことを想定している。政府は「攻撃されなくても攻撃できる」と答弁している。政府も「抑止力」は万能ではないということがわかっていて「強靱化」ということで司令部の地下化などを進めている。これは、棄民化政策で自衛隊だけが生き残る。かつての戦争でも民間人の被害に対しては国家補償をしていない。つまり、軍隊は住民を守らない。

小田まことが「難死の思想」を書いた。大坂空襲の黒焦げの遺体をみた経験から、戦争は人災で「難死」を強いる側がいる。死んだ人は犬死にだった。国体護持のために降伏を遅らせ、原爆投下や無差別爆撃で「国家災難死」。戦後は、国内外に「難死」をださないという出発だったが、再軍備やベトナム戦争、イラク戦争などで間接的に「難死」を強いてきた。加害の歴史否定や排外主義、平和憲法の否定は「難死」を日本が繰り返すことになる。「加害者にも被害者にもなりたくない。歴史の連関を繰り返さない「反難死」が大事。安全保障は国の専管事項ではない。主権者として軍拡・戦争に反対をしないといけない」と話された。

各地からの報告

①沖縄 具志堅隆松さん

宮古八重山先島三島は避難計画がある。与那国は危険な島だからと医者がいなくなるかもしれない。樽舞湿原には港湾の計画もある。沖縄島の135万人は屋内避難。避難は物理的に無理なので犠牲になれということだ。国が決めたことに従う義務はないということを書いていく。

②石垣島 白玉けいこさん

アメリカ軍は来ないと言っていたが日米合同訓練が行われている。九州に行けと言われるが、病人の避難

難など細かなことは言わない。戦争マラリアで多くの人が犠牲になったが補償はない。避難なんかしたくない。

③佐賀 熊本ひろゆきさん

佐賀空港にオスプレイが配備される。三つの裁判をやり、住民説明会を求めている。裁判だけではなく直接行動もやっている。

④馬毛島 塚本弁護士

基地の建設で人手不足。馬毛島の基地は、日米一体化の象徴。工期は3年、予算1兆円(43兆円の枠外)島の市有地をめぐる裁判と漁業者が漁業権放棄の問題で裁判をやっている。

⑤熊本 海北由希子さん

健軍駐屯地に西部総監部があり、オーストラリアも参加して指揮所訓練を行っている。大矢野原演習場では英語で合同訓練が行われている。高遊原駐屯地(熊本空港と共用)は、ヘリの拠点。昨年の米軍機飛来は88回。演習の監視行動など行っている。

⑥大分 合田さん

敷戸の弾薬庫は2棟から9棟に増えた。湯布院にはミサイル部隊の総司令部。火薬類取締法での保安距離は国連基準やNATO基準より短い。国民の安全を何も考えていない

⑦広島 西岡由紀夫さん

旧日鉄跡地を2024年に防衛省が購入し、複合防衛拠点として整備するという。近隣住民のみに説明会を開いて呉市議会も賛成した。私たちは、平和憲法を地域で実現していく。

⑧京都祝園 松尾さん

1939年に枚方の弾薬庫で大爆発があり、祝園に作られた。1958年基地返還運動があった際、防衛庁と確認書を交わした。102億円を使い造成工事を開始した。10月に交流集会を持ちたい

⑨首都圏 池田五律さん

首都圏の基地は、練馬・朝霞駐屯地がある。朝霞には陸上自衛隊総体司令部、東部方面総監部もある。航空自衛隊の補給統制本部は北区の十条にある。東京はすでに、国民保護計画に基づき、ビッグレスキューという避難訓練をやっている。

⑩神奈川 星野さん

横須賀は、原子力空母と護衛艦12隻。アメリカがトマホークの発射訓練を海上自衛隊に教える。トマホークはアメリカの情報で使う。反対運動を始めている。横浜ノースドックで南西諸島への輸送部隊である第5輸送中隊が運用開始した。

三菱重工は長射程ミサイルの 開発・生産をするな！

防衛省は配備するな！

九州・琉球弧への配備反対！

不戦へのネットワーク

三菱重工の長射程ミサイル製造・配備に反対行動

防衛省は2025年度中に射程1000キロになる改良型の長射程ミサイルを配備するとしています。

南西諸島に配備すれば中国沿岸部、熊本県や大分県に配備すれば中国沿岸部や朝鮮のほぼ全域が射程に入るとされています。

配備計画の起点は製造元の三菱小牧北工場です。不戦へのネットワークではこの配備計画反対の意思を表すため「開発・生産するな」という抗議行動を開始しました。地元小牧と名古屋市で行動をはじめました。

6月8日には三菱小牧北工場正門前でマイクでの街宣、チラシを撒き、横断幕を掲げたりしました。人通りが少なかったですが、ドライバーにはアピールできたかも。そこから繁華街に移動。ドンキホーテ前で宣伝活動をしました。地元の人達はこんなミサイルが小牧で作られていることを知っているだろうか？という疑問もありました。反応を見ると三菱のことは知って見えるようでした（あたりまえか）。ただしその危険性について認識されているかはわかりません。地元の大企業であり、それもいま大きな利潤を上げている企業であり、危険性など口にするのは難しいであろうことは想像できます。私達は企業に対する攻撃が目的ではなく、平和で安全な地域をめざすのが目的です。街がくらしが軍事化されることを懸念しているということです。今後は市民的な話し合いができるような街宣ができればと思っています。暑いなか8人の参加。

7月13日には栄の丸善スカイル前で三菱への抗議、大軍拡批判を行いました。15名ぐらいの参加。参加者が順番にアピールをしました。市民による企業、とりわけ人権や紛争に関わる軍事企業を監視し要請、抗議の行動をすることは社会的にも必要とされています。とはいえ企業側は門をとざしていますが、民間企業だからといってなにをしてもいい時代はすぎりました。

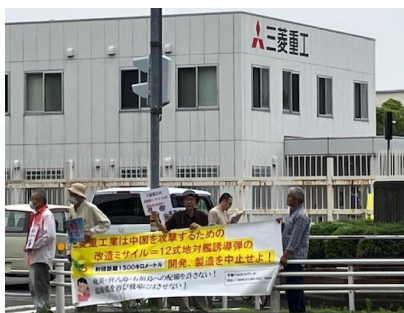
判を行いました。15名ぐらいの参加。参加者が順番にアピールをしました。市民による企業、とりわけ人権や紛争に関わる軍事企業を監視し要請、抗議の行動をすることは社会的にも必要とされています。とはいえ企業側は門をとざしていますが、民間企業だからといってなにをしてもいい時代はすぎりました。

イスラエルや欧米の軍事企業に産業用ロボットを提供しているFUNUCなどは「法はおかしていない」といっていましたが、法をおかしていなければなにをしてもいいわけではありません。そんな会社が従業員や地域の市民に優しいはずはありません。わたしたちは「モノいう文化、対話できる文化」をめざしたい。

長射程ミサイルの配備をとめるために今後も活動をつづけます。



長射程ミサイルの配備をとめるために今後も活動をつづけます。



7月13日には栄の丸善スカイル前で三菱への抗議、大軍拡批判

今後の予定 ご参加ください！

*栄街宣

日時:8月10日(日)16:00~17:00

場所:丸栄スカイル前

*小牧街宣

日時:9月14日 午前10時~

三菱重工小牧北工場前

11時15分 小牧ドンキ前

※9時に大曽根駅集合で車で分乗できます。定員9名

T4練習機墜落の原因究明と再発防止にかかわる申し入れ報告

5月14日、小牧基地を飛び立った航空自衛隊新田原基地所属のT4練習機が、離陸直後小牧市にある入鹿池に墜落し、乗っていた自衛隊員2名が死亡するという事故が起きました。墜落事故を受けて、不戦ネットでは、5月16日以下のような申し入れを小牧基地司令に提出しました。

申し入れにもあるように、197機保有しているうち、約60機は事故原因の究明に不可欠なフライトレコーダーなどが搭載されていないということです。小牧市・豊山町・春日井市・名古屋市に隣接する航空自衛隊小牧基地は、「墜落現場周辺は、米軍普天間(ふてんま)飛行場(沖縄県)以上に市街地が広く、「飛行に気をを使う地域」と説明。」(元空将で麗沢大の織田邦男特別教授・中日新聞特報記事より)とあるように離陸も着陸も市街地の上空を飛行します。今回は、入鹿池に墜落で他の被害は出ませんでしたが、まかり間違えば大惨事になった可能性もあります。



事故の機体のエンジンなど主要部分はまだ引き上げられておらず、事故原因も明らかになっていない中で、航空自衛隊は、「点検で異常がないことが確認された機体から飛行を再開させる」として、6月13日から飛行を再開しました。T4練習機はブルーインパルスも飛行しており、大阪万博でも展示飛行がされました。

隊員2名の命が失われたにもかかわらず、事故原因の解明もされないままの飛行再開はあってはならないと思います。

T4練習機墜落の原因究明と再発防止にかかわる申し入れ書

小牧基地指令・鮫島建一様

私達は平和で安全な地域社会を目指す活動をおこなっている市民団体です。そうした目的から小牧基地に申し入れをします。5月14日午後3時10分ごろ航空自衛隊のT4練習機が犬山市の入鹿池に墜落しました。15日夕の段階では搭乗されていた2名の隊員の安否確認ができていないということです。絶望的な状況ではありますがご無事を祈るばかりです。

航空機の墜落事故は大きな被害を生みます。入鹿池では釣り客もおり周辺にはレジャー施設があり住宅地もあります。また農業用水のため池でありこれから田植えなどの農作業を迎え水が必要とされます。水質汚染は地域農業に多大な悪影響をあたえます。オイルなどの流出防止に十分な処置をとってください。

何より事故原因究明と再発防止がなされなければなりません。報道によるとフライトレコーダーやボイスレコーダーが搭載されておらず事故原因が究明しにくい状態であるとされています。新聞によると古い機体であり、順次搭載をしているとのことですが、事故原因を究明し、もって安全策を考えるというのが普通のことでないでしょうか。そのようにして事故をなくし、隊員の命を守るというのが一番大事なことです。フライトレコーダーなどが無いなどは、いざという時にそなえた事故究明の意識がない、または人命軽視とさえ思えます。もっと隊員への安全配慮にお金を使ってください。言うまでもなく事故を防ぐためには十分な点検と余裕をもった体制が必要です。

いまの自衛隊を見ていると次々と新しい兵器が導入され、演習・訓練に追まわられているようにみえます。有事には前線に立てと緊張もいられています。修理点検工場の三菱重工にしても多くの事業をかかえており、フル活動です。好調と言われる軍事産業ですが、作業員の方は大きな負担を担わされているのではないのでしょうか。まだ事故原因はわかりませんが、点検作業員や操縦者の勤務状況に無理がなかったかの点検をしてください。

隊員の生命と地域の安全、信頼のため徹底した原因究明をおこなってください。それまでは当然のことですがT4機は使用しないでください。同型機を使ったブルーインパルスの飛行も停止してください。入鹿池からオイルなど流出しないよう万全の処置をとってください。なにより隊員お二人の安否確認に全力をつくしてください。

以上申し入れます。

2025年5月16日

日米地位協定の不条理を問う！

米兵の性犯罪から告発する

高橋良平

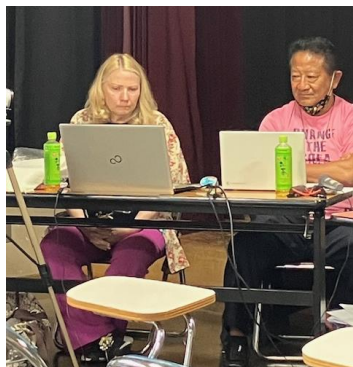
5月24日(土)、イーブルなごやにて「日米地位協定の不条理を問う!米兵の性犯罪から告発する」が開催された。当日は名古屋学院大学教授の飯島滋明さん(名古屋学院大学教授 憲法学・行政法・平和学)とキャサリン・ジェーン・フィッシャーさんの2人の講演が行われた。以下、講演の内容を報告する。

飯島滋明さんは、日本で活動する米軍属が公務外におかした犯罪もしくは犯罪容疑について、日米地位協定によって日本の警察行政と司法権、そして民事請求権が制限され、とりわけ性犯罪においてそれらが非常に制限されてきたことを問題提起した。

日米地位協定は、米軍関係者が公務外で起こした事件は日本側の裁判権が優先されるが、米側が身柄を確保している場合は起訴まで米側が拘束すると定める。これによって過去幾度となく日本で犯罪をおかした、もしくはその嫌疑のある米軍属が刑罰はむしろ裁判を受けることなくアメリカに逃亡してきた。そして米軍人等について日本側の捜査・取調べ・公判等の刑事裁判権は著しく制限され、また性暴力事件は被害者に深刻な心身へのダメージをもたらす、その回復のためには膨大な時間と対応が必要だが、それらの費用を加害側に請求する民事請求権も日米地位協定で制限されていると報告された。

飯島氏はさらに、1953年に法務省が刑事局長名で検事長や全国の検事正に対し、米兵関連の犯罪を起訴猶予にするようにとの通達(1953年10月7日付)した裁判権放棄密約が存在していることを紹介した。そして日本側も自公政権が性暴力について米側に抗議すらしていないことを紹介した。

最後に、米軍属の犯罪を防止し、公正に裁き、被害者が十分な賠償を得られ、憲法と法が当たり前



能するためにも日米地位協定の改定が早急に必要である、国民・市民を守らない自民党・公明党には選挙で主権者の意志を!と訴えた。

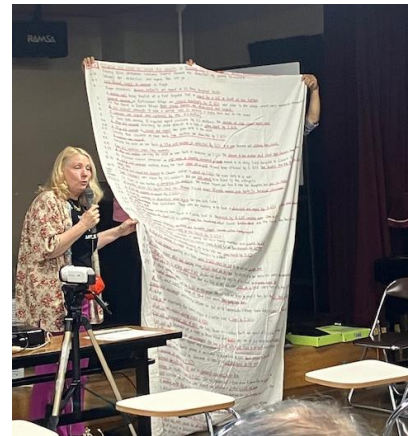
つぎに米軍による性暴力被害者であるキャサリン・ジェーン・フィッシャーさんが講演された。フィッシャーさんは自らの生い立ち、とりわけ父から人を信頼しなさいと教えられ、その教えを自らも尊いものと思

い生きて来たことを紹介した。そして性被害と、性被害を告発し現在に至るまでをご自身の身近な方々との支え合いの話を交えて報告された。とても印象的だったのは、性被害を实名で告発したのはフィッシャーさんが初めてであり、今現在も唯一の方であるという点だった。そして多くの被害者が泣き寝入りしている背景には、日米地位協定や日本の政府・行政によって、米軍属の犯罪とりわけ性暴力事件を隠蔽しようという力が加わっているからではないかと話された。フィッシャーさんは、これ以上同じことが繰り返されないために、そして自分自身の尊厳のためにも決して負けない、諦めない述べた。

集会の最後に、山本さんから性暴力の問題は地位協定の問題という観点からのみではなく、それ自体としても重要な課題であるとの発言があった。

今集会は、人間にとってもっとも大切な尊厳の問題と日米地位協定という法的な問題の2つを扱った集会であった。そして尊厳の問題、性の問題は社会全般の性差別構造の問題とも関係があるため非常に深刻かつ複雑な問題であると考え。ただ、憲法や法というのは、個人の尊厳、とりわけ社会において脆弱な個人の尊厳を擁護するためにこそある、というのがまさに近代法の根幹ではないだろうか? 憲法規範、法の支配は何のためにあるのか? また日米地位協定がそれらをどう侵犯しているのか? を改めて学びなおす機会となった。

※この集会は、あいち沖縄会議、戦争をさせない1000人委員会あいちと共催と公益財団法人名古屋YWCA協賛で開催しました。



第 27 回

許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会報告～

「戦争する国」の道を止める

報告 山本みはぎ

5月31日と6月1日の二日間、東京で第27回許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会が、全国13都府県から約70名が参加して行われました。

今回の交流集会のテーマは『「戦争する国」の道を止める』で、公開集会は、ジャーナリストの志葉玲さんが「ウクライナの取材から」をテーマに、新外交イニシアチブ代表の猿田佐世さんの「日米同盟によるリスクとこれからの日本」をテーマにした二つの講演が行われた。

公開集会は、まず「許すな！憲法改悪・市民連絡会」の事務局長菱山南帆子さんが主催者基調あいさつから始まった。菱山さんは、「新たな戦前という状況は深刻だ。市民運動は重要な役割を持っている。沖縄西日本ネットが立ち上がったが日本全国で繋がっていききたい。若い人たちが運動に関心を持ち始めている。私たちが頑張って若い人たちに未来を手渡していく運動をやっていききたい」との挨拶があった。

2022年4月に初めてウクライナに行き、今年2月にも取材をされている志葉玲さんから報告があった。志葉さんは、まずロシアが停戦で何を求めているのかということから話され、①ウクライナの



NATO加盟放棄、②ウクライナ南部東部4州からのウクライナ軍の撤退、③クリミア半島のロシアの領土化、④ウクライナの非武装化などだ。

2月に行った時もほぼ毎日無差別空爆が行われていた。ロシアの侵略に対して賛成する人はほぼいないが、前線の兵士たちは兵員不足もあり大変で、停戦すべきという人も他に手立てがなく苦渋の決断をしている、ということを理解してもらいたい。徹底抗戦を主張する人もいて、女性へのレイプや子どもたちの誘拐も行われている。憲法前文の「全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」という憲法で外交をやってもらいたい」と結ばれました。

猿田佐世さんは、今年5月に出された、NDの政策提言をもとに、トランプ大統領の就任で、日本がどのような状態にあるのかを整理したうえで、日本の選択

肢を提示された。まず、トランプは、NATOや日本に対して自分たちで防衛をやれという姿勢だ。ウクライナに対しても支援の停止を言っている。その中で日本は今



まで通り日米同盟を強化し続ける「抱きつき戦略」か、アメリカとの距離を変えざるを得ないという選択だ。後者は二つに分かれる。中国や「北朝鮮」の脅威に対して独自で防衛力を高めるという考えと、防衛力に頼るのではなく外交努力に注力するという考えがあり、選択する局面にある。

どういう選択肢が現実的なのかを考えると7つの問題提起と回答が助けになる。設問は①トランプ政権でアメリカは日本を守るのか②トランプ政権で日本が戦争に巻き込まれる可能性が高まったか③トランプ政権で、中国の台湾進攻の可能性が高まったか④日本は中国に軍事力で勝てるか(抑止できるか)⑤日本に防衛力の拡大は可能か⑥防衛力を拡大すれば日本は安全になるか⑦外交とは何をすべきか。

①について、アメリカは中国に対しては手を緩めない。駒として日本は重要。しかし、そのことと日本を守るということは違う。朝日新聞の世論調査では日本は自立した方がいいが7割になっている。②については「台湾有事」は中国とアメリカの戦争、あるいは代理戦争になる。トランプは曖昧な態度を取っている。③アメリカは自滅していく、中国はあえて軍事行動を起こす可能性はないだろう。④中国との経済力の差は5～6倍。日本も中国も軍事費はGDPの1.8%。軍事力では勝てない。⑤経済が厳しいなか今でも財源が厳しい。⑥軍事力を拡大しても安全保障のジレンマに陥る⑦外交にはお金も時間もかかるがそれができた時には戦争にはならない。

その上で、ASEANやグローバルサウスと言われている国の「Don't make us choose」という選択肢を紹介された。特に、ベトナムの例を挙げてベトナムは四つのNOということで、①軍事同盟に参加しない②二国間関係に第3国の介入を求めない③他国に基地建設や領土利用による他国への対抗をさせない④国際関係における武力行使、武力による威嚇をしないということを徹底している。防衛力の拡大で平和になるというのは間違い。外交で戦争を回避するには大変な努力がいるが外交を諦めてはいけない。

※講演の録画が以下で視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=R2yL4jLgabw>

「死の商人国家」への

墮落を止めるために

杉原浩司

武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表

虐殺加担の武器見本市

予想されたとはいえ、参院選の結果は惨憺たるものだった。極右参政党が「外国人問題」なる争点をねつ造し、排外主義を煽って「躍進」した一方で、共に差別や大軍拡に抗ってきた心ある議員が次々と退場させられた。ジェノサイドへの加担、戦争準備の大軍拡などの争点となるべき重大テーマは隠され、私たちも争点にできなかった。

一方で、ガザの状況は日々最悪を更新している。この間、食料配給を待つ約 1000 人もの住民がイスラエル軍によって虐殺され、食料搬入阻止による餓死者も続出している。そして、虐殺の現場と日本は完全に地続きとなっている。

5 月 21 日から 23 日まで、千葉県有の幕張メッセで開催された総合武器見本市「DSEI Japan」には、イスラエルの軍需企業 22 社と 2 つの政府機関が出展した。フランスですら、6 月 16 日に開幕した「パリ国際航空ショー」において、イスラエル企業の武器展示ブースを黒い壁で閉鎖した。しかし、憲法 9 条と前文を持つ日本は、何の制限も設けなかった。驚くべきことに、イスラエルの最大手「エルビット・システムズ」のブース中央には、小型の自爆ドローンである「SkyStriker」の模型が吊り下げられた。4 月のガザ避難民テントへの攻撃に使用され、1 週間で子ども 14 人を含む約 30 人の住民を虐殺したものだ。

また、大手の一つ「ラファエル」のブースには、より小型の自爆ドローン「Spike Firefly」の模型が置かれた。つい最近、ラファエルは、同機がガザ北部で民間人を虐殺した映像を使った動画広告を公開した。あまりのグロテスクさに言葉を失う。現在進行形の虐殺により「性能を証明」した武器を、日本に売りつけようというのだ。

「死の商人」を歓待する一方で、抗議する県民・市民は、公共施設であるにもかかわらず、共用スペースに入ることすら禁じられ、完全に排除された。初日の 5 月 21 日、約 350 人がダイ・インなどで強い抗議の意志を表し、鉄柵越しに警備員らと対峙して怒

りのコールを上げ続けた。



抗議のダイイン



イスラエル製ドローン輸入の現段階

ここで、名古屋でも反対運動が取り組まれてきたイスラエル製攻撃型ドローン導入をめぐる最新情報をお伝えしておこう。

5 月 22 日の防衛省交渉で、2025 年度に 32 億円をかけて 1 機種 310 機分を取得する小型の自爆ドローンの導入対象が I 型であることが明確になった。年内に一般競争入札を経て最終選定が行われるが、イスラエル製の実証試験機のうち、海外物産が輸入代理店を務める IAI の 2 機種 (ROTEM L と Point Blank) が I 型に該当する。他はスペイン・アルキミア製の「QSLAM」とオーストラリア・Defend Tex 製の「Drone40」である。実証試験を実施していない機種が選ばれる可能性もゼロではないが、この 4 機種が有力であることは間違いない。

ちなみに、イスラエル製の実証試験機では、住商エアロシステムが輸入代理店の Uvision 製「HER0120」は II 型、日本エヤークラフトサプライが輸入代理店のエルビットシステムズ製「SkyStriker」は III 型である。II 型、III 型は 2026 年度以降の取得と

なる見込みだ。

交渉では、小型の自爆ドローンと多用途・攻撃型ドローン(実証試験機は川崎重工が輸入代理店の IAI 製「Heron MKII」など)以外に少なくとも 3 種類のより大型の攻撃型ドローンの実証試験が実施されている点も追及した。しかし、今まで全てを公開してきた防衛省は、機種名や製造国・企業名などについての回答を拒否した。イスラエル製が含まれている可能性が高く、公開を強く迫っていきたい。

さらには、過去 5 年間に防衛省が導入した武器の中に、イスラエル製のものが多数含まれていることも判明した。非攻撃型の武器ではあるが、全 11 件中、23 年 10 月 7 日にジェノサイドが激化して以降に導入したものが 7 件にのぼり、エルビット・システムズ製は 6 件(契約金額は計約 254 億円、輸入代理店は三井物産エアロスペース・海洋電子工業)に及んでいる。

防衛省は、ジェノサイドが進行中でも、イスラエル製の導入を抑える素振りすら示していない。攻撃型ドローンでもイスラエル製を選定すれば、あからさまなジェノサイドへの加担として、歴史に汚点を刻むことは必至だろう。

情勢は予断を許さない。自民党の安全保障調査会(木原稔会長)は、6月6日付けの首相あての提言で、ドローンに関して、「実戦における実績のある機材の導入」を訴えた。「イスラエル製を導入しろ」と圧力をかけているに等しい。

8 月 21 日には海外物産の東京ヘリポート事業所へのアクションが、翌日 22 日には同社の中部支店(名古屋)へのアクションが取り組まれる。

豪州への軍艦輸出阻止を

豪州への最新鋭フリゲート艦の輸出の企てについても見ておきたい。日本政府は 2016 年の豪州への潜水艦輸出の失敗を繰り返すまいと、「官民合同委員会」を発足させ、受注獲得に血道をあげている。本来なら、こうした殺傷武器の「輸出」はいまだ不可能なはずだが、もがみ型護衛艦をベースにした「共同開発」の形で制約を突破している。この詐欺的手法は、2011 年 12 月に野田民主党政権が、武器の国際共同開発を丸ごと「武器輸出三原則」の例外として認めたことに由来するものだ。

7 月 21 日には日本政府が豪州の首都キャンベラで説明会を開催し、防衛装備庁の石川武長官や三菱重工の泉澤清次会長が閣僚らに直接働きかけた。

石川長官は、米軍と共通のミサイルシステムを搭載でき、日米豪の相互運用性が高まるとアピールした。今年に入って海上自衛隊は、共同訓練の一環でもがみ型護衛艦を豪州に相次いで寄港させ PR を行っている。

現在、候補は日本とドイツに絞られており、年内には結果が判明する。11 隻分、総額約 1 兆円に及ぶ大型案件であり、もし日本が受注を勝ち取れば、今まで停滞してきた日本の武器輸出に弾みがつくことは間違いない。

この間、NAJAT と日本消費者連盟、主婦連合会は、三菱重工の泉澤会長あてのハガキ付きアクションシートを広めてきた。6月27日には三菱重工の株主総会への抗議行動も行った。ただ、問題の大きさに比して、取り組みはいかにも不十分だ。結果の判明まで 5 ヶ月、反対運動の抜本的強化が求められている。

戦時に備えた武器生産へ

最後に、武器の開発や輸出を推進する側が何を考えているかを見ておこう。小木洋人(地経学研究所主任研究員)の『『防衛需要超過』時代に直面する防衛産業』(『中央公論』8 月)という論者が手になる。小木は、「安保 3 文書」以降、防衛装備庁の「中央調達」が 2 年で約 3 倍に、三菱重工との契約額も 3 倍以上に伸びたと指摘しつつ、急拡大する「防衛需要」に人員や生産基盤が対応できていないと懸念を表明する。結論は、生産基盤拡充のための財政支援や市場調達より有利な融資制度を創設するために「防衛生産基盤強化法」を「改正」し、同法により創設された「防衛装備移転円滑化基金」の用途を、輸出する武器の仕様変更に留まらず、海外向け設備投資のための資金へと大胆に拡大せよというものだ。「最終的に最も必要なのは、防衛生産に対する意識や文化を変えることである。それは、衰退を前提とした政策や企業慣行から、有事に備えた生産拡大への転換である」。小木の締め括りは恐ろしい。

武器輸出を食い止める鍵として強調してきた「レピュテーション(評判)リスク」(「死の商人」と批判されることで売上にひびくことを恐れる)は、もはや無効化されつつある。差別排外主義と軍国主義は共犯関係にあり、「スパイ防止法」制定の企ても含めて、より一層厳しい情勢が待っている。萎縮せず、大胆に対峙していく他ない。

ガザ地区の現状と今必要な主張

高橋良平

2025年7月16日、ガザ地区保健省は、2023年10月7日から2025年7月15日までの期間にガザ地区でイスラエルによって虐殺されたパレスチナ人58,380人の記録リストを公表した。リストによると、子ども17,921人(31%)、女性9,497人(16%)、男性26,655人(46%)、高齢者4,307人(7%)が死亡した。

じつにガザ地区の人口200万人のうち、約6万人が虐殺され負傷者は7月16日時点で139,607人にものぼり、死傷者は人口の約1割に達している。またイスラエルによる人道支援封鎖による極度の飢えが進行しており、衛生状態の劣悪化、真夏の過酷な環境とともに、今後も命と健康、そして情動的健康が破壊されることが予想される。

イスラエルによる攻撃は2025年7月にも激しさを増している。これまで攻撃を受けて来なかった中部地域のデイルアルバラにイスラエル軍は避難命令を出し攻撃を開始した。国連人道問題調整事務所(OCHA)は20日、中部での退避命令は「壊滅的な打撃を与える」と非難する声明を発表。一帯には物資の倉庫や医療、水道施設など重要インフラが集中しているとし、被害を受ければ人道状況のさらなる悪化を招くとした。

ガザ地区の封鎖もまた深刻だ。130日間の全面封鎖の後、2025年7月9日以降、イスラエルはケレム・シャローム検問所から週5日、1日2台の燃料トラックの燃料の搬入を許可している。しかし人口約200万人の都市に対して2台の燃料トラックのみを許可しているということは、明らかな犯罪行為である。食料についても同様だ。「最低限の食料搬入を認める」とするイスラエルは、ガザ人道財団を通じた食糧配布以外の食料配布を厳しく制限し、その結果貧窮したガザ住民が少ない食料配布物資を強奪する事態が生じている。食料価格は高騰しており、飢餓が蔓延している。WFP(世界食糧計画)の事務局長カールスカウ氏は約50万人が飢餓状態にあると述べている。

食料不足の深刻さは現地からのSNSの発信によっても確認することが出来る。X(旧twitter)の投稿では、これまでで一番飢えに苦しんでいるとの投稿が相次いでいる。また出生率が急激に低下して

いるとの報告もある。新生児の栄養状態、妊婦の栄養状態もまた深刻化している。

このようななか、2025年7月21日には、日本を含めた28の国と国際パートナー(EU 平等・準備・危機管理担当委員)がガザでの戦闘停止とイスラエルによる人道支援の制限反対と UNRWA を中心とした人道支援の再開要求、「人道都市」構想反対と西岸地区への入植地拡大反対を訴える声明を出した。しかしイスラエルはこの声明に対して「現実とかい離している」と批判している。

パレスチナ、とりわけガザ地区の人々の地獄のような現実収まるどころかますます悪化している。そして停戦交渉は停滞している。停戦交渉の核心部分はイスラエル軍のガザ地区からの撤退であるが、イスラエルは駐留地域の大幅な縮小という形で撤退を拒否している。現在ガザ地区はイスラエル軍によって3つの回廊によって実質的に分断されているが、最近イスラエルは4つ目の回廊を設置した。イスラエルはガザを実質的に占領しつつある姿勢であり、これはイスラエル国内のハマスせん滅の世論とその世論を背景とした右派から極右政党の共通認識でもある。とりわけカッツ国防相が提案している「人道都市」はその顕著な例である。様々な解釈がこの「人道都市」には存在しているが、一つにはトランプのガザリゾート構想と関係する形で、ガザからの「移住」を希望するガザの人々の出発口とするという意見が存在している。徹底的な破壊と占領・管理を背景に「移住」を「促進」することがイスラエルの狙いである。むしろ、これが現実に実行されるにはまだ大きな壁がある。最大の障壁はEUが猛反対し、場合によっては経済制裁を科す可能性すらあることだ。しかし、イスラエルはアメリカの動向を注視しつつ、ガザ地区への占領政策の一環としての住民追放政策を追求するものと思われる。

現在の状況は、イスラエルが着実にガザを破壊し、住民殺害を継続し、そしてその終了のあかつきには住民追放を開始するという構図だ。もはやハマスの抵抗やイランの存在などなんの関係も影響もないとみて良いだろう。ヨルダン川西岸地区への入植地の拡大とパレスチナ自治政府との交渉拒否を見てもそれは明らかである。そしてトランプ政権のパレスチナ政策が明確なイスラエル支持であ

り、死や破壊は望まないものの、追放については容認するという姿勢である以上、イスラエルは停戦に至らない理由をハマスに転化することで虐殺を継続することが出来る。

この状況において重要なのは、日本政府やEUがイスラエルに対して、戦闘停止のみならず、ガザ地区からの完全撤退を強く要求することであり、そのことをトランプに対しても要求することである。イスラエル軍による現在のガザでの戦闘行為は、虐殺と破壊、占領と追放を目的としたものであることを明確に非難する必要がある。

それゆえ、日本政府に対して市民がつよく要求することがこれまで以上に重要になっていると考える。長期化し果てが見えない虐殺に感性と意識が摩耗しつつあるが、どのような形で「停戦」を迎えるかが、今後のパレスチナの状況に対して決定的に重要な意味を持つ以上、そして日本政府を介して私たちにも責任の一旦があり、私たちには行動する選択肢がある以上、可能なかぎり声を上げ、行動しよう。「日本政府はイスラエルにガザからの完全撤退を要求しろ！」を掲げよう。



写真は unsplash の
Emad El Byed が撮影

ガザ緊急アクションなごや 行動提起

＊＊恒久停戦に向け声をあげよう！ぜひご参加ください！＊＊

◇集会・デモ&街頭宣伝◇

■街頭宣伝 8月17日(日) 18:00～19:00 栄ラシック西側

■集会・デモ :8月24日(日) 18:00～集会 18:30 デモ 若宮大通公園若宮広場

◇日本政府はイスラエルに恒久停戦をもとめろ！イスラエル製攻撃型ドローンを輸入するな！名駅前街頭宣伝◇

■日時:8月8日・8月22日(金) 12時～13時

場所: 名鉄名古屋駅入口前

※終了後、イスラエル製の攻撃型ドローンの輸入代理店への抗議行動

8月8日・8月22日 午後1時半～

海外物産(名古屋駅西口/中村区則武 1-10-6 ノリタケ第1ビル前)

※22日は、東京本社と同時行動

「イスラエル・アメリカのイラン攻撃は

国連憲章違反」

八木巖

6月13日イスラエル軍がイランの核施設を含む100カ所以上を爆撃し、革命防衛部隊の幹部や核科学者を殺害。民間人も被害。イランはイスラエルに数百発のミサイルを打ち込む。6月22日、米軍は軍事作戦「ミッドナイトハンマー」により核施設に超大型地下貫通弾「バンカーバスター」を投下。イランはカタールにある米軍基地をミサイル攻撃。24日に停戦合意。トランプは「核施設は完全に破壊された」「平和を語る時」などとのべました。ギャバード米国家情報長官（あらゆる情報機関を統轄する最高責任者）は3月に議会証言で「イランは本格的な核兵器開発には乗り出していない」と証言していました。そもそも米とイランは核をめぐる協議中でした。G7はイスラエル支持を表明しました。ドイツのメルツ首相は「イスラエルが汚れ仕事をしてくれた」などと延べ、賞賛しました。



ガザ緊急アクションなごやは名古屋アメリカ領事館前で6月24日に抗議行動をしました。この日は全国行動

がよびかけられてもいました。参加者約30名。

その後の情報ではイランはすでに核物質などを運びだしていたと

か、米情報筋(DIA)は核施設にはそれほどの打撃はなかったとしたり、イランの米軍基地攻撃もあらかじめ通知がされていたなどの報道がありました。いったいどういうことでしょうか？

とはいえ、イスラエルやアメリカの「先制攻撃」は国連憲章違反です。民間施設や放送局などを攻撃していますし、核施設を攻撃してはいけません。イスラエルは数年前からイランに潜入し準備をしてきた。今攻撃にあたってはイラン国内でドローン攻撃の拠点作りをしていたという。これも許されないことです。そもそもイスラエルの諜報機関モサドは偽パスポートで他国に侵入し、要人暗殺をするような犯罪組織である。過去米のイラク攻撃(2003年)は国連の「承認」もな



いまの侵略でした。「テロとの戦い」が「法の支配」を無視した攻撃・侵略をうみだしといえます。テロリストにたいしては何をしてもいいと(古くはベトナム戦争時アメリカは動くものはすべて殺せという作戦を行っていました)。イスラエルは交渉中でも攻撃をおこない、交渉相手の殺害もおこなってきました。ではだれが攻撃の判断をするのか。今回のイラン攻撃ではトランプは自国の情報機関ではなく自分の思いで(ネタニヤフからの情報を信じたとされるが)判断している。

こんな恐ろしいことはありません。核のボタンを持っている人が勝手な判断で他国攻撃ができるのです。

2015年イランと主要国(米英仏独中ロ)は核合意を結びましたが、2018年トランプはこの合意から一方的に離脱しています。イランは核不拡散条約(NPT)体制のもとにありました。トランプはまさに平和の破壊者です。米は核協議を再開するようイランにもとめていますがイランは「再び攻撃されない保証」をもとめています。

日本の岩屋外相は6月13日「イスラエルの攻撃にたいして「イランの核問題の平和的解決に向けた外交努力が継続している中、軍事的手段がもちいられたことはきわめて遺憾」というまっとうの姿勢をとりましたが、その後22日石破首相は「イランの核兵器開発は阻止しなければならない」と発言し、日本政府はいまいな態度をとり続けています。

(若干の歴史振り返り)

第2次大戦後イランは独立へと歩み、石油産業をめぐって英・メジャーに対抗し、1951年から石油産業国国有化をすすめた。この政策をすすめたモサデック内閣はクーデターによって倒され(背後にCIA)、以後パフラヴィー皇帝は、親米路線をしき、白色革命(脱イスラム、近代化)をすすめ、国家情報安全機関(SAVAK)による強権支配を行った。1979年のイラン・イスラム革命後の79年11月イランアメリカ大使館人質事件があり、80年4月カーター大統領は国交断絶と経済制裁をおこなった。

エジプトのナセル大統領は1956年スエズ運河を国有化。その後、英、仏、イスラエルはエジプトを侵略。

石油産業の国有化、スエズ運河の国有化は英・仏・米そしてイスラエルとの戦いのなかですすめられた。西欧植民地主義とシオニストは当初から結託していたのです。

日本学術会議法人化法について

阿部太郎 (名古屋学院大学)

2025年6月11日、参議院本会議において日本学術会議法人化法が可決・成立した。
改めてこの法律の背景、問題点、そして今後について整理しておきたい。

本問題の発端は2020年、菅内閣による日本学術会議が推薦した会員の任命拒否にある。
この対応には法的根拠がなく、政府から合理的な説明も未だ示されていない。

任命拒否された6名の学者は、日頃から政府に対して批判的な姿勢を示していた人物であり、この措置は、学者への圧力と見せしめの効果を狙ったものとみることができる。

この任命拒否問題は未解決のままであり、法人化法を審議する前提がそもそも存在しなかったことを改めて確認する必要がある。
にもかかわらず、この問題が学術会議「改革」へと転化され、今回の法案が提出されたのである。

背景には、防衛装備庁が2015年に設けた「安全保障技術研究推進制度」に対して、日本学術会議が2017年に軍事的安全保障研究に関する声明を发出したことがあると考えられる。
この声明では、安全保障技術研究推進制度に懸念を表明し、各大学・研究機関が軍事研究と見なされ得る内容に関して、その妥当性を審査する制度を設けるよう提言している。

この声明以降、制度への応募大学数は激減した。
つまり学術会議は、第二次安倍政権が推し進める日本の安全保障政策の大転換にとって障害となったのである。

軍事研究の問題が、この法律の背後にあることは否定できない。

事実、衆議院審議において日本維新の会の議員が「かたくなな軍学共同反対のスローガンは改めろ」と発言し、自民党議員の拍手を受けたと報道されている。

戦後一貫して軍事研究に慎重だった学術会議の姿勢を変えさせ、軍事研究を推進することで軍事による収益化を図ろうという経済界の思惑が透けて見える。

日本の軍事研究への要求の高まりの背景には、経済停滞に苦しむ産業界が新たな成長戦略として軍事産業に注目していることに加え、同盟国を巻き込んで兵器供給体制を強化したいという米国政府の後押しがある。

軍産複合体が社会に根付くには、学術の力が不可欠であり、この法律は日本におけるその形成を促進する可能性が高い。

日本学術会議の重要な役割は、独立した立場から、政府・社会に対して科学者の知見に基づき提言を行うことである。

しかし、学術会議が懸念を示すように、この法律はその独立性を著しく脅かしている。

首相の監督下に置かれることで、業務監査や評価委員会による評価、外部者による会員候補の選定など、外部介入の余地が拡大される。
さらに、国庫負担を廃止し財政基盤の弱体化を狙う点も見逃せない。

このような環境では、学術会議が政府や産業界の意向に迎合する可能性が生まれ、科学者の代表機関としての本来の役割を果たせなくなる。

学術会議は、学問の自由を下から支える組織である。今回の法案可決は、学問の自由に対する大きな打撃となる。

周知のとおり、日本国憲法に学問の自由が明記されているのは、かつて学問の自由が侵害され、それが社会全体の自由の制限につながり、やがて戦争へと進んだという歴史的経緯から得られた教訓によるものである。

戦争に学術が協力させられた反省に立って設立されたのが日本学術会議であり、今回の法律制定は、安倍元首相が唱えた「戦後レジームからの脱却」という大きな政治の流れの一環であると捉えるべきだろう。

憲法の価値が次々と侵食され、残るは本丸のみという状況と言っても過言ではない。

任命拒否事件の際と比較して、大学人や一般市民の反応が鈍いと指摘されていたが、背景には、マスコミによる報道の不十分さがあると考えられる。

実際、報道の多くは、学術会議の独立性を担保するための法案という、実態と正反対の内容だった。

とはいえ、限られた時間の中で、多くの学会や弁護士会が声明を発し、全国各地で大学人と市民の共同行動が広がった。

法案成立翌日の6月12日には、防衛省が「防衛科学技術委員会(DSTB)」の設置を発表し、先端軍事技術に関する助言を行う恒常的会議体を立ち上げた。

今後も、新たな学術会議がどのようなものになるのか、社会全体で注視していく必要がある。また、今回街頭で広く見られたような大学人と市民の連帯を、今後も多様な形で広げていくことが求められる。

最後に、私たちの取り組みは、日本国憲法制定以来受け継がれてきた憲法的価値を保持し、未来へと繋げていくための人類史的な営みの一環であることを改めて強調し、筆を置くこととする。

[参考資料]

軍事的安全保障研究に関する検討について・日本学術会議

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/gunjianzen/index.html>

参議院での日本学術会議法案の抜本的修正を求める声明・愛知県内大学関係者有志

https://docs.google.com/forms/d/1puM3L1lxqktccryp6i5R4GpJ0oRdt9-MtEtfhCBgr6k/viewform?hl=ja&pli=1&hl=ja&pli=1&edit_requested=true

防衛省・自衛隊 防衛科学技術委員会(DSTB)

<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/meeting/dstb/index.html>

三菱重工業株主総会の日三菱の徴用工問題とミサイル開発などを糾弾する

杉下芳松(名古屋三菱・朝鮮女性勤労挺身隊訴訟を支援する会)

小牧市にある三菱重工小牧北工場では、安保3文書に基づく敵基地攻撃能力である長射程ミサイルの製造が進む。F35の組み立て・整備やイギリス・イタリアとの共同開発で海外輸出もする次期戦闘機の開発をしている三菱重工小牧南工場は米軍機の整備点検で飛来も多い。航空自衛隊小牧基地(県営名古屋空港の滑走路を使用)は、C130輸送機やKC767空中給油機が配備されており、司令部の地下化が進められている。すでに長射程ミサイルは今年度中に熊本・大分に配備されるという報道もある。この地域は、南西諸島の住民の避難先に指定されている。戦争にでもなれば、兵器工場や基地が攻撃対象になることは明らかである。

「台湾有事」を煽り、脅威を作り軍備の強化が進む。しかし、日米両政府も台湾は中国の領土と認めており中国から見れば内政干渉と映る。衝突を避ける外交努力を続けるしかない。日本は、1972年の日中共同声明、1978年の日中友好条約など4つの合意文章の確認が必要だ。

三菱重工は2024年度決算で、「防衛宇宙産業」の利益が8276億円で過去最大を更新、受注も1兆8768億円と長射程ミサイルやイージスシステム搭載艦などで受注を伸ばしている。2025年度の見通しについてこの分野での受注額を1兆4000億円と見通している。同社は「正直言うと、当初思っていた以上の規模で受注できた」と述べている。

私たち、名古屋三菱・朝鮮女性勤労挺身隊訴訟を支援する会は、毎月第2金曜日を定例の丸の内行動として、また、三菱重工業株主総会(本年は6月27日)に向けて街宣行動を行っている。総会は、東京丸の内の二重橋ビルにある重工本社内の東京会館で行われ、株主の多くは地下から会場に直接行ける。そのため、外から会場に入る株主は非常に少なく、会館入り口は私たちと右翼が対峙する場所になり、警官や警備員が配置されている。

株主総会の日、9時ごろから街宣行動が始まった。「お金を払っているのではない。まだ足りないというのか。そんな奴らは日本海に叩き込め」と大声で叫ぶ右翼。(日韓請求権協定の)5億ドルは経済協力であって、韓国のインフラ整備に日本の製品と技術力が使われ日本企業が潤ったのであり、被害者にお金が渡ったわけではない。こんなのが1時間続く。10時に本社前に移動した。ここでは、「武器取引ネットワーク」のみなさんが宣伝されており、合流し発言の機会を得た。私は「挺身隊や徴用工問題は何も解決していない。韓国大法院判決に基づいて解決すべきであり、先制攻撃のできる長射程ミサイルの製造から撤退し、死の商人への道ではなく平和産業に徹するべきだ」と訴えた。総会では、三菱から「挺身隊問題は解決済み」と回答があったとの報告を受けた。加害者としての責任をまったく感じられない許されない態度だ。

会計報告(2025・4・1～6・30)
一般会計

収入		支出	
会費	45,000	印刷費	7485
カンパ	66,452	紙類	8969
入場料		郵送費	38160
書席販売		会場使用料	4800
		他団体賛同費	21256
		(派遣費含む)	
		備品・諸経費	2400
		書籍購入	
		駐車料金	600
		電話	10166
		講師謝礼	40000
		ZOOM	
		JCA	15452
計	111,452	計	149288

事務所会計(4月～6月)

収入	
前年度繰越	2546
カンパ	8000
計	10546
支出	
事務所費	28500
計	28500
残高	-17954
差益	-37836
前年度繰越(2024年3月末)	300072
累計残高	262236

事務所維持費がピンチになっています。ご協力よろしくお願いします。

会費21名、カンパ14名、事務所費カンパ4名の方々から
ご支援ご協力いただきました。ありがとうございました。
(4月1日～6月30日)

(WEV版につきお名前は略させていただきました。)

引き続きご支援ご協力をお願い致します。

□編集後記

★参議院選挙で国民民主党や参政党が躍進した結果に、落胆と驚愕をおぼえている。とりわけ、「日本人ファースト」を公約にあげた参政党は、イギリスのBBCが「極右」と指摘するところでもない政党だ。物価高や低賃金で生活が苦しく、やり場のない閉塞感の中で、デマの根拠で外国人を排斥し分断を煽るという手法だ。一定程度この主張に共感する層がいることに改めて脅威を感じる。このような結果になったのは野党の責任も大きい。いま、自民党の石破降ろしに対し「石破やめるな」コールがネット上で広がっているという。政権交代が望めない中でこれ以上右に行かないようにという危機感の表れでもあると思うが、何とも情けない皮肉な現実だと思う。★今号は、沖西ネットや許すな憲法改悪市民連絡会の報告をあげた。加速する軍事化に対して沖縄・西日本で市民が連携して運動をすることが今こそ必要だと思う。あいち総がかり行動が呼びかけて9月21日に「戦争止めよう大行動」の企画を行う。不戦ネットでは、軍需産業の本丸である三菱に対し、毎月の行動を行っているが、9月の企画が、さらにあいちでの運動のつながりを作る契機になるように、と思う。★ガザの状況が日に日に苛酷になってくる。痩せこけた子どもたちの映像は見るに堪えない。この機に及んでも、日本政府は具体的に何も動かない。イスラエル製の攻撃型ドローンの輸入、年金の投資、ファナックのイスラエルの軍事企業への産業用ロボットの輸出、愛知県はイスラエル企業とのマッチングプログラムを推進している。デモや街宣だけで止められないが、やり続けるしかない。★毎日うだるような暑さで出かけるにもちよっと気合をいれないとバテる。ご自愛ください。(やま)